

<p>事例 その他</p> <p style="text-align: center;">コンソーシアムを通じた産学連携</p> <p style="text-align: center;">～南大阪地域大学コンソーシアム～</p>	<p>本事例の中心人物</p> <p>堺市 事務局</p>
---	-----------------------------------

事例内容

【概要】

南大阪地域大学コンソーシアムは、南大阪地域（和歌山含む）の大学が連携し、地域の学術機能の向上と産官学地域連携の推進を目的に設立された。「学生クラブ・アクト」と呼ばれる学生と地域、行政、企業を結ぶ取組みなど、学生を中心に置いた活動を行っている。

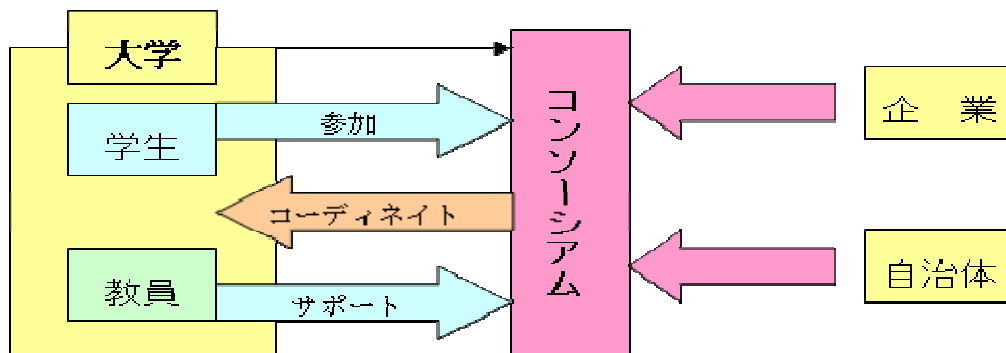
単独ではなかなか実現が難しい産学の連携について、コンソーシアムという共同体を窓口とすることで、加盟校の特色に合わせて斡旋できる取組みとなっている。

【背景】

産学連携の拠点として堺市が主導になりコンソーシアムの立ち上げを推進した。堺市は推進するに当たり堺市近隣に設置されている大学を訪問し、説明を行うなど非常に力を入れ推進した。

設立後、事務局運営は外部に委託し、委託先の職員が事業の企画・立案・運営の中心的役割を担った。大学教職員で構成される委員会で様々なアイデアが提案され取組みがなされている。

【イメージ】



【取組み内容】

産学連携の取組みのひとつとして、キャリア教育支援事業「学生クラブ・アクト」を平成16年度に立ち上げた。「学生クラブ・アクト」は、コンソーシアムに参加している大学の学生を対象に、産学連携の受託事業やコンソーシアム事業への参加など、キャリア教育の一環として学外のクラブ活動の感覚で参加してもらう。自治体、企業、公益団体などは、学生を利用した事業を各大学に交渉するのではなく、コンソーシアムを窓口にして依頼することにより効率的に委託が可能となる。大学では、小規模校などでは直接連携を結ぶ機会が少ないがコンソーシアムから受けることで産学連携の実績になる。南大阪地域大学コンソーシアムは、加盟校は文科系の大学が大部分を占めるが、文科系の特色を利用した産学連携を行うことができている。

【結果】

学生としてはインターンシップの代わりとして地域、社会とのかかわりを持つことができ、企業サイドとしてはイメージアップなどに活用できる。大学としては、産学連携の事例としてアピールすることができる。コンソーシアムとしては、収益事業となっている。

成功のポイント

政令指定都市に向けての堺市の産学連携、教育推進、地域活性化への強い熱意があり、等距離的に大学や企業への呼びかけを実施し、積極的な資金援助や協力を行うことによって大学コンソーシアムという共同体を円滑に設立した。

産学連携を推進するために設置された「さかい新事業創造センター」の建物内にコンソーシアム事務局を置き、コンソーシアムの事務業務を委託された(有)ダブル・ワークスの難波美都里氏が産学連携事業等の企画、実務等に並々ならぬ手腕を発揮された。

事業の企画・運営・実施のための6委員会各々に担当理事(大学学長)をあて、事務局に平成14年の設立当初から15年度にかけて(有)ダブル・ワークスの2人のほかに川上薫エクメネ研究所長と堺市企画調整委員が応援に加わった。

平成16年度から羽衣国際大学から事務局員1名の派遣、平成17年度からは桃山学院大学からも1名派遣され、事務局が事業遂行に多大な寄与をしている。なお、平成18年度から経済産業省委託事業(平成17年度～平成19年度)遂行にあたり、1名事務局員を直接雇用している。(株)関西国際空港その他多くの企業と大学、学生、自治体、堺商工会議所等との連携がうまくいっており、「学生クラブ・アクト」や関西国際空港の活性化、南大阪地域の観光、ビジネスモデル、インターンシップ、南大阪地域講座、南大阪地域起業セミナー等における企業からの物品・資金や人材・場所の提供等にきわめて協力的である。

組織を特定非営利活動法人としたことで、寄付や資金提供が受けやすくなり、企業、自治体、公益団体、大学や地域との連携の推進や老若男女の広範な参加を図ることができた。

今後の課題

産学連携事業を担うコンソーシアムの財政への堺市からの補助金の決算に占める割合は、年間予算が設立当初から3.5倍に増加したこ

ともあり、平成14年度78.0%、15年度69.0%、16年度37.0%、17年度20.0%と低下しており、平成19年度には廃止予定である。外部資金獲得の努力や会員大学の理解による分担金増加を図ることが事業の継続、発展に不可欠である。

産学連携をさらに発展させるために、大学にシーズとニーズの両方を把握している人材が必要であり、共同研究において目的に向かうタイムスケジュールに関して大学と企業が共通の理解をもつようになることが今後の課題である。

6事業部門を継続、発展させるために事務局の強化はさらに必要となるが、これまで2大学から派遣されている事務局員については、各大学の公平負担を視野に入れたルール作りを進めている。また、事務局の円滑な運営上、大学からの出向職員は1～2年ではなく専門職としてある程度の長期間定着するようなシステム検討も課題であろう。

企業等のインターンシップを充実させるためには、学生のニーズにあった受け入れ先のさらなる開拓が必要であり、キャリア教育として確立するためには系統的なプログラムの下で大学の単位として認め、コンソーシアムとして単位互換制度の中にキャリア教育関連科目の開設を検討中である。

委員の所感

「学生クラブ・アクト」は他に例のない受託事業として、多彩な内容を多様な企業・団体から委託され、大学教員、学生が意欲的に取り組んでいる。また、そのような事業展開をコンソーシアムとして積極的に全国に向けて情報発信し、全国からの問い合わせや視察にも、時間や資料準備等の面で丁寧な対応をされ、活動に対する自負と誠実さを印象づけられる。大阪府にあるもう一つの「大学コンソーシアム大阪」への参加による2重の分担金拠出を避け、大学・短期大学が28もある南大阪地域としてさらに加盟大学を増やし、和歌山大学等も含めた特色ある産学連携が期待できる。